

3. 主要事業の概要

【事業規模(事業収益)】

(単位:千円)

事業名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 予算	備考
① 賃貸住宅管理事業	14,309,430	13,999,360	13,912,518	13,738,342	
全事業合計に占める割合	54.5%	50.2%	63.0%	51.2%	
② 府営住宅等管理受託事業	11,695,836	9,765,468	8,106,475	12,344,748	H24～28年度(1期)、H29～R3年度(2期)指定管理者制度による府営住宅管理業務を受託
全事業合計に占める割合	44.6%	35.0%	36.7%	46.0%	H24～R元年度迄管理代行制度による府営住宅計画修繕業務を受託
③ 受託事業等	210,145	209,845	45,227	28,394	
全事業合計に占める割合	0.8%	0.8%	0.2%	0.1%	
④ 住宅宅地分譲事業	24,900	3,893,953	12,400	697,076	H29年度 箕面森町譲渡契約(H27)に係る土地売却収入 R元年度 箕面森町譲渡契約(H30)に係る土地売却収入
全事業合計	26,240,312	27,868,626	22,076,620	26,808,560	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考
		平成30年度事業量	令和元年度計画量	
1 賃貸住宅等管理事業	賃貸住宅			
	一般賃貸住宅	121団地	19,197戸	120団地 19,027戸
	併存賃貸住宅	7団地	312戸	7団地 312戸
	特優賃(公社建設型)	8(6)団地	354戸	7(5)団地 306戸
	高齢者向け優良賃貸住宅	28(28)団地	1,849戸	28(28)団地 1,849戸
	その他(駐車場・店舗等)		200件	204件
2 宅地の管理に係る事業	保有地処分		1.82ha	0.05ha
3 受託事業等	府営住宅管理(大阪府)	67住宅	30,019戸	66住宅 31,626戸
	府営住宅計画修繕(大阪府)		325件	485件
	府営住宅建替工事監理		2件	0件
	分譲住宅管理組合設計等		7件	—
	特優賃・高優賃入居者負担額認定審査(大阪府)		3,396件	3,400件
	特優賃・高優賃入居者選定資格審査(民間)		217件	250件

団地数の()は一般賃貸住宅の内数

"

令和元年度計画量は平成28年度指定管理公募時の戸数

平成30年度末をもって受託終了

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 予算	補助金、委託料等の内容
補 助 金	619,110	606,041	602,835	862,359	
(内訳)					
特定優良賃貸住宅供給促進事業等	26,110	23,477	15,980	11,181	特優良賃貸補助金・再生賃貸住宅家賃補助金
高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業	499,270	492,540	498,017	498,114	高齢者向け優良賃貸住宅家賃減額補助金
利子補給事業	93,730	90,024	88,838	353,064	事業資金借入れに対する利子補給
委 託 料	12,205,685	10,704,271	8,147,594	12,347,775	
(内訳)					
府営住宅管理事業 (随契)	7,436,383	8,657,625	6,077,515	10,352,969	府営住宅計画修繕業務
府営住宅工事監理業務 (随契・入札)	3,341	21,492	19,586	0	府営住宅耐震改修工事監理費等
特定優良賃貸住宅供給促進事業 (随契)	2,659	1,931	1,274	1,544	特優良入居者負担額等算定事務委託
高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業 (随契)	1,496	1,445	1,442	1,483	高優良入居者負担額等算定事務委託
府営住宅管理運営等業務委託 (指定)	4,761,806	2,021,778	2,047,777	1,991,779	共同体受託のため、予算額には共同体のものも含まれる
貸 付 金	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	84,251	63,849	51,424	51,841	
(内訳)					
地方職員共済組合負担金等 (負担金)	46,777	45,950	48,050	48,473	
借上公営住宅使用料 (使用料)	32,125	13,941	0	0	
借上公営住宅管理費負担金 (負担金)	1,292	541	0	0	
公社敷地賃貸料 (賃借料)	901	901	901	901	派出所用地
建替えに伴う仮移転先における府負担分の家賃支出他 (補償金等)	3,156	2,516	2,473	2,467	三原台・B移転先使用料、共益費
合 計	12,909,046	11,374,161	8,801,853	13,261,975	
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	54,212,720	45,526,600	36,073,880		
府借入金残高(期末)	25,871,164	25,317,047	24,760,160		

5. 財務状況

(単位:千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	238,486,162	231,476,803	225,950,716	△ 5,526,087	(現金預金) 現金預金の増加については、事業活動の収支(60億円)と投資活動及び財務活動の収支(△26億円)の差が要因である。
	流動資産	17,231,491	17,668,665	13,037,008	△ 4,631,657	(その他流動資産) その他流動資産の減少については、信託財産(フレスポしんかな)受入れに伴い、信託会計への短期貸付金(72億円)が信託会計の借入金と混同(債権と債務が同一に帰属し、消滅)したことが主な要因である。
	現金預金	14,947,060	7,615,950	11,040,178	3,424,228	
	未収金	2,551,295	2,792,556	2,184,479	△ 608,077	
	その他流動資産	△ 266,864	7,260,159	△ 187,649	△ 7,447,808	
	固定資産	221,254,671	213,808,138	212,913,708	△ 894,430	(有形固定資産) 有形固定資産の減少については、主に賃貸事業資産における各団地の減価償却(34億円)や減損損失(1億円)の減、信託財産の受入れ等による増(18億円)が主な要因である。
	有形固定資産	217,143,202	213,358,524	212,524,675	△ 833,849	
	無形固定資産	30,370	39,811	113,700	73,889	
	その他固定資産	4,081,099	409,802	275,333	△ 134,469	
	負債合計	186,526,374	177,250,201	169,548,190	△ 7,702,011	(短期借入金) 短期借入金の増加については、長期借入金からの計上による1年以内返済長期借入金の増(323億円)が主な要因である。
	流動負債	44,035,671	29,977,502	37,109,959	7,132,457	(その他流動負債) その他流動負債の減少については、信託財産の受け入れに伴い、信託資産減損勘定(53億円)が信託会計の損失と混同したことが主な要因である。
	短期借入金	38,373,114	18,623,974	32,320,483	13,696,509	
	未払金	4,911,882	5,397,831	4,111,508	△ 1,286,323	
	その他流動負債	750,675	5,955,697	677,969	△ 5,277,728	
固定負債	142,490,703	147,272,699	132,438,231	△ 14,834,468	(長期借入金) 長期借入金の減少については、主に短期借入金への計上(323億円)や繰上償還による減(103億円)、新規借入等による増(273億円)が主な要因である。	
長期借入金	122,583,992	130,356,018	115,015,984	△ 15,340,034		
各種引当金	8,731,594	9,743,622	10,373,580	629,958		
その他固定負債	11,175,117	7,173,059	7,048,666	△ 124,392		
資本合計	51,959,788	54,226,603	56,402,527	2,175,924		
資本金	31,000	31,000	31,000	0		
剰余金	51,928,788	54,195,603	56,371,527	2,175,924		

損益計算書	売上高	26,240,312	27,868,627	22,076,620	△ 5,792,007	(売上高) 売上高の減少については、H29年度にあった箕面森町の分譲収益(39億円)がH30年度は発生しなかったこと、府営住宅計画修繕工事費の減(17億円)が主な要因である。
	売上原価	22,872,788	21,070,755	18,546,458	△ 2,524,297	(売上原価) 売上原価の減少については、支払利息(4億円)、修繕引当金繰入(2億円)、借上特優賃の期間満了に伴う借上料(3億円)、府営住宅の計画修繕工事費(17億円)の減が主な要因である。
	販売費及び一般管理費	1,435,437	1,182,020	1,243,766	61,746	
	営業利益(損失)	1,932,088	5,615,852	2,286,396	△ 3,329,456	
	営業外収益	75,913	31,960	162,448	130,488	
	営業外費用	538,401	591,280	381,080	△ 210,200	
	経常利益(損失)	1,469,600	5,056,531	2,067,764	△ 2,988,767	(特別利益) 特別利益の増加については、固定資産売却益の増(3億円)が主な要因である。
	特別利益	310,608	261,946	559,647	297,701	
	特別損失	497,055	3,051,662	451,488	△ 2,600,174	(特別損失) 特別損失の減少については、H29年度にあった信託財産(フレスポしんかな)の減損損失(22億円)がH30年度は発生しなかったことが主な要因である。
	法人税等	0	0	0	0	
	当期利益(損失)	1,283,152	2,266,815	2,175,924	△ 90,891	
繰越利益剰余金	51,928,788	54,195,603	56,371,527	2,175,924		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

大阪府住宅供給公社

仕組債の保有状況	保有総額<平成30年3月31日時点>	保有総額(A)<平成31年3月31日時点>	時価評価額(B)<平成31年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	32,848	32,924	33,657	733	
職員人件費	1,206,560	1,222,635	1,232,881	10,246	
退職給付費用	11,091	10,472	0	△ 10,472	
減価償却費	3,726,771	3,748,395	3,472,443	△ 275,952	

主要経営指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比増減	分析・評価
人件費比率	人件費/売上高	4.8%	4.5%	5.7%	1.2%	(総資産回転期間) 総資産回転期間の長期化や売上高経常利益率の低下については、H29年度には箕面森町の売却による売上高の増(39億円)が、H30年度は発生しなかったことが主な要因である。
販売管理費比率	販売費及び一般管理費/売上高	5.5%	4.2%	5.6%	1.4%	
総資産当期利益率	当期利益/総資産	0.5%	1.0%	1.0%	0.0%	
総資産回転期間	総資産/(売上高/12) (月)	109.06	99.67	122.82	23.15	(流動比率) 流動比率の低下については、H30年度における借入金の約定弁済の到来による短期借入金の増(137億円)が主な要因である。
売上高経常利益率	経常利益/売上高	5.6%	18.1%	9.4%	-8.8%	
流動比率	流動資産/流動負債	39.1%	58.9%	35.1%	-23.8%	
借入金比率	借入金残高/総資産	67.5%	64.4%	65.2%	0.8%	

6. H30年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	H29実績	H30目標	H30実績 (※1)	ウェイト	得点(※2)	小計(※3)
④ 法人経営の安定性の確保	借入金残高(実質残高)	億円	1,417	1,396	1,367	40	40	40/40 【100%】
II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
① 少子高齢化社会など時代の要請に応える住宅の供給	多様化するニーズに応えるリノベーション住宅の供給	戸	328	210	239	10	10	30/30 【100%】
② 地域コミュニティの形成支援	地域コミュニティ活性化及び地域の防災意識向上を図るイベントの開催	件	9	8	8	10	10	
③ 戦略的な広報活動の実施	公社及び公社事業の認知向上のためのプレスリリース配信回数	回	(30)	30	39	10	10	
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
④ 法人経営の安定性の確保	経常利益(賃貸管理事業のみ) < >は、参考値で一般会計全体の経常利益	億円	19.4 <51.8>	16.1 <11.1>	25.8 <20.6>	10	10	30/30 【100%】
⑤ 法人経営の効率性の確保	公社賃貸住宅稼働率 (年間家賃収入/満室家賃)	%	91.9	91.8	91.9	10	10	
	過年度滞納に係る収納額	千円	190,359	162,157	175,698	10	10	

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)	役員業績評価
<p>I. 最重点目標(成果測定指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「借入金残高(実質残高)」については、効果的な入居促進策の展開、お客様ニーズを踏まえたリノベーション住宅の供給、保有資産の売却、資金調達コストの縮減等の経営改善に努めた結果、目標を29億円上回ることができた。 <p>II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「多様化するニーズに応えるリノベーション住宅の供給」については、団地ごとの入居状況を見極めながら、適切な供給に努めた結果、目標を29件上回ることができた。 ・「地域コミュニティ活性化及び地域の防災意識向上を図るイベントの開催」については、団地の自治会や防災関係機関等との調整に努めた結果、目標を達成することができた。 ・「公社及び公社事業の認知向上のためのプレスリリース配信回数」については、社内の各部署との調整によってニュースバリューのある情報の発掘などに努めた結果、目標を9回上回ることができた。 <p>III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「経常利益(賃貸管理事業のみ)」については、効果的な入居促進キャンペーンや資金調達コストの縮減等に努めた結果、目標値を9.7億円上回ることができた。 ・「公社賃貸住宅稼働率」については、休日窓口の新規開設、家賃キャッシュバックなどの入居キャンペーン、リノベーション住宅の供給など様々な取組みを進めた結果、目標を0.1%ポイント上回ることができた。 ・「過年度滞納に係る収納額」については、休日・給料日などの督促訪問や弁護士と連携した督促や明け渡し訴訟の強化等、債権回収に努めた結果、目標を13,541千円上回ることができた。 	100	A

8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言
<p>・最重点目標である「借入金残高(実質残高)」については、借入金残高目標(令和3年度末1,400億円以下)を3年前倒して達成した。</p> <p>・「公社賃貸住宅等稼働率」についても、休日窓口の新規開設や入居キャンペーンやニコイチなどのリノベーション住宅の供給等、ハード・ソフトの両面で入居促進策の展開に努めたこともあり5年ぶりに目標値を達成した。</p> <p>・その他の項目でも、目標値を達成できている。今後とも、この数値を維持もしくはさらに向上させることが望まれる。</p>	<p>(評価)</p> <p>・最重点目標の「借入金残高(実質残高)」をはじめ、すべての経営目標を達成しており、高く評価できる。</p> <p>・「公社賃貸住宅稼働率」については、5年ぶりに目標達成しており、様々な入居促進策の取り組み効果が認められる。</p> <p>(指導・助言)</p> <p>・公社が実施する団地の魅力向上に向けた取り組みについての戦略的な広報活動や、キャンペーンの実施及びリノベーション住宅の供給など、様々なニーズに対応した入居促進に取り組むことにより、引き続き稼働率の維持向上を図り、安定的な収益確保に努めること。</p> <p>・建替事業等については、建替工事の着手に加え、高層住棟の耐震改修も開始するなど今年度から事業が本格化することから、引き続き需要予測や採算性等を見極めて計画的に実施すること。</p> <p>・更なる借入金残高の縮減を図るとともに、安定的で有利な資金を確保し、自立した経営体制の確立に向け一層の経営改善に努められたい。</p>

9. 「財政構造改革プラン(案)」における方向性(平成22年10月) ～「主要事業の「将来リスク」の点検」より抜粋～

家賃収入、建替事業に伴う再生地処分益の確保などの経営改善を引き続き推進します。また、公社債の発行など安定的かつ低利な資金調達にも取り組み、さらなる収支改善に努めます。

今後とも、入居率の変動や社会経済情勢の変化に伴う借入金利の動向などを注視しつつ、安定的な運営に取り組んでいく必要があります。

10. 経営目標設定の考え方

ミッション

○経営計画の着実な推進

- 子育て世帯等のファミリー向け等に対する良質な賃貸住宅の供給など、民間住宅市場では十分に対応できない住宅の供給や地域のまちづくりへの貢献
- 公的機関として保有するノウハウや信用力を活用しながら、住宅確保要配慮者の居住支援など、大阪府の住宅まちづくり政策の課題に即した事業の展開
- 「大阪府住宅供給公社のあり方」（報告書）（平成20年3月）に基づき、資金調達力や経営企画力を備えた自立した経営体を目指すために、「借入金」を事業規模に見合った残高になるよう経営改善

■大阪府の施策

- 良質な賃貸住宅等の供給

基本方針

1 大阪府の住宅まちづくり政策への貢献

- 少子高齢化社会など時代の要請に応え、民間では十分に対応できない住宅の供給を行う。
- 保有ストックを活用し、地域のまちづくりとコミュニティの形成支援に取り組む。
- 知識と経験を生かした住宅まちづくりへの貢献及び住まいの情報提供に取り組む。

2 住宅ストックや民間の力を活かし、社会の変化に応じた暮らし方を提供

- 団地再生による魅力向上を図る。
- 建替等による安全性・地域の魅力向上に取り組む。
- 防災コミュニティの形成を支援する。

3 自立した経営体の確立に向け、さらなる経営基盤等の強化

- 経営基盤等の強化、組織体制の整備を行う。
- 内部統制の強化及び戦略的な広報活動を行う。

戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

①少子高齢化社会など時代の要請に応える住宅の供給

- 多様化するニーズに応えるリノベーション住宅の供給
〔239戸（H30実績）→ 207戸（R1）〕

②地域コミュニティの形成支援

- 地域コミュニティの活性化及び地域の防災意識向上を図るイベントの開催
〔8回（H30実績）→ 9回（R1）〕

③戦略的な広報活動の実施

- 公社及び公社事業の認知向上のためのプレスリリース配信回数
〔39回（H30実績）→ 40回（R1）〕

④法人経営の安定性の確保

- 借入金残高（実質残高）
〔1,812億円（H22実績）
→ 1,500億円以下（H29）
→ 1,400億円以下（R3）〕
- 経常利益（一般会計・賃貸管理事業のみ）
〔25.8億円（H30実績）→ 17.1億円（R1）〕

⑤法人経営の効率性の確保

- 公社賃貸住宅稼働率（年間家賃収入／満室家賃）
〔93.0%（H22実績）→ 92.0%以上（H29）
→ 90.0%以上（R3）〕
- 過年度滞納に係る収納額
〔175,698千円（H30実績）
→ 151,231千円（R1）〕

11. R元年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	H29実績	H30実績	R1目標	ウエイト (R1)	中期経営計画 最終年度 目標値(R3)
④ 法人経営の安定性の確保	借入金残高(実質残高)	億円	1,417	1,367	1,355	40	1,400以下
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)				具体的活動事項			
最重点とする理由、 経営上の位置付け	<p>○当社は、「大阪府財政再建プログラム(案)」平成20年6月において、「多額の債務を抱えていることから、建替計画の見直しや人件費削減等の取組により、計画的に債務の縮減を図り、経営改善を進めるとともに、人的・財政的な府の関与を段階的に軽減し、自立化をめざすべき」と示された。</p> <p>○また、有識者で構成する公社のあり方検討会が平成20年3月に取りまとめた「大阪府住宅供給公社のあり方」(報告書)において、「税制上の特別措置や公益法人としての信用力など公社形態の利点を最大限生かし、さらなる経営改善による自立化をめざすべき。」との提言を受けた。</p> <p>○「公的な役割」を果たしていくためには、「自立した経営体を確立」することが不可欠であり、自立化の重要ファクターである「借入金」を組織、事業規模に見合った借入金残高(平成29年度1500億円以下、平成33年度1400億円以下)としていること、平成29年4月に改定した経営計画(H24-H33)においても、引き続き数値目標として設定し取組むことから、「借入金残高」を「最重点目標」に位置付けている。</p>						<p>令和元年度の経営改善への取り組み</p> <p>1. 効果的な入居促進策と戦略的な広報活動</p> <p>①フリーレントやキャッシュバックをはじめとした入居キャンペーンの展開 ②休日の窓口・電話対応や部屋案内の実施 ③企業等の法人契約の獲得に向けた営業の強化 ④プレスリリースの配信や個別のメディア訪問の実施</p> <p>2. お客様ニーズを踏まえたリノベーション住宅の提供やDIY住宅の利用拡大</p> <p>①お客様ニーズや団地の特性を踏まえたリフォーム・リノベーション住宅の供給 ②入居者が自由に模様替ができるDIY賃貸住宅「団地カスタマイズ」の利用促進</p> <p>3. 保有資産を有効活用し、収益を確保</p> <p>①事業化の予定のない都市計画道路用地内の保有地などの早期処分や、保育所用地の処分又は有償化協議 ②入居者の高齢化などにより契約数が減少している駐車場空区画の有効活用</p> <p>4. 財務基盤の強化</p> <p>①多様な資金調達方法により、より安定的で有利な資金を確保し、資金需要の平準化及び資金調達コストの縮減 ②長期債及び超長期債を基本とし、資金需要や市場環境等を踏まえた計画的な市場公募債の発行</p>
最重点目標達成のための 組織の課題、改善点	<p>○令和元年度は引き続き経営改善を進めながら、建替事業の本格的な実施や長期活用する住宅ストックの改善、地域の賃貸市場に見合った適正な家賃による新たな生活スタイルを提案するリノベーション住戸の供給、団地景観の再生などによって空家増加の抑制を図り、収益を確保する。</p> <p>○平成29年度から実施している休日の窓口・電話対応や部屋案内業務のモデル実施を府内全域に拡大し、募集機能の強化を図ることで、稼働率の低下抑制に努める。</p> <p>○また、積極的なIR活動により長期債・超長期債の発行や定時償還債の発行をめざし、より低利な資金の確保と資金調達コストの縮減を図り、目標達成に努める。</p>						
活動方針	<p>「経営計画(H24～H33)」(平成29年4月改定)の基本方針に基づき、各事業及び活動を着実に実行する。</p> <p>【経営の基本方針】</p> <p>1. 大阪府の住宅まちづくり政策への貢献</p> <p>① 少子高齢化など時代の要請に応えるべき機能を重視 ② 地域のまちづくりとコミュニティへの貢献 ③ 知識と経験を活かした住宅まちづくりへの貢献 ④ 住まい情報の提供</p> <p>2. 住宅ストックや民間の力を活かし、社会の変化に応じた暮らし方を提供</p> <p>① 団地再生による魅力向上 ② 建替等による安全性・地域の魅力向上 ③ コミュニティの形成支援</p> <p>3. 自立した経営体の確立に向け、さらなる経営基盤等の強化</p> <p>① 経営基盤等の強化 ② 組織体制の整備 ③ 内部統制の強化 ④ 戦略的な広報</p>						

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	H29実績	H30実績	R1目標	ウエイト (R1)	中期経営計画 最終年度 目標値(R3)	戦略目標達成のための活動事項
① 少子高齢化社会など時代の要請に 応える住宅の供給	多様化するニーズに応えるリノベーション住宅の供給	戸	328	239	207	10	-	団地ごとの入居状況を見極めながら、リノベーション住宅の供給を行っている。
② 地域コミュニティの形成支援	地域コミュニティ活性化及び地域の防災意識向上を図るイベントの開催	回	9	8	9	10	-	・入居者向け広報誌等による入居者や自治会への意識啓発を行う。 ・イベント開催に向けた自治会や地元市、消防、NPO法人等との調整を行う。
③ 戦略的な広報活動の実施	公社及び公社事業の認知向上のためのプレスリリース配信回数	回	30	39	40	10	-	・「広報戦略グループ」を立上げ情報発信力の強化を図る。 ・各部署の担当者からなる「広報担当者会議」を設置し、組織一丸となった広報体制を作る。 ・府政情報室との人事交流により広報の質を高める。

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

④ 法人経営の安定性の確保	経常利益(賃貸管理事業のみ) < >は、参考値で一般会計全体の経常利益	億円	19.4 <51.8>	25.8 <20.6>	17.1 <16.4>	10	-	・社債発行により資金調達コストの縮減する。 ・保有資産の効率的に活用する。
⑤ 法人経営の効率性の確保	公社賃貸住宅稼働率 (年間契約家賃/満室時契約家賃)	%	91.9	91.9	91.8	10	90%以上	・府内全域を対象として休日募集窓口を設置する。 ・企業・大学等の法人契約に向けた営業を強化する。
	過年度滞納に係る収納額	千円	190,359	175,698	151,231	10	-	・職員による休日・ボーナス日の督促訪問を実施する。 ・弁護士と連携した督促・債権回収の実施、明け渡し訴訟の強化する。

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値